

人口動態で見る世界

# 米中印「新G3」のパワーバランス

経済、安全保障の分野で、米国衰退論が世界に広がる。しかし、人口に注目すれば、米国のプレゼンスが衰えることはない。

なかしま けいすけ  
中嶋 圭介

(戦略国際問題研究所 世界高齢化研究部研究員)

米国は現在、金融・経済面ではサブプライム問題に端を発する危機に直面し、外交・安全保障面では、イラクでの暴動に収束傾向が見られるとはいえ、泥沼化した占領政策や対テロ戦争への様々な批判の積み重ねから、国内外で国家の威信低下に直面している。

米国は今年1年間の助走期間を経て、次期政権の4年間(2009~12年)を、経済と国家の再建の時と位置づけている。それは激戦が続く米大統領選の候補者たちの演説メッセージにみられる。「ソフトパワー」(軍事・経済力というハードパワーではなく、文化・政策の魅力で人々を引き付けること)の提唱で知られるハーバード大学のジョセフ・ナイ教授と、親日派の重鎮リチャード・アーミテージ元国務副長官が共同議長を務める「スマート・パワー・プロジェクト」(ソフトパワーとハードパワーをうまく組み合わせることで世界における米国の威信回復を図ろうとするプロジェクト)の展開もその一例だろう。



米国の出生率は先進国では高い

だが、米国衰退論の広がり果たして射たものなのか。こうしたなか、民

間シンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)は3月31日、世界的な人口高齢化が今後の世界経済・地政学的関係に与える影響とその政策・戦略的意味合いについての報告書を公開した。その内容は逆に、米

## 米国の「人口学的例外主義」

報告書は、特に2020年代を戦略上のカギとなる10年と位置づけ、今世紀半ばまでに米国が置かれているであろう人口、経済、地政学的環境の全体図を示している。従来、途上国世界については紛争危険地帯(ホットスポット)の予測に関する研究が比較的多く、先進国世界については高齢化と人口減の経済・財政的影響分析が盛んに行われてきた。だ

が、今回の報告書は、両世界の人口変革が織り成すダイナミクスに関する分析を提示している。

政治や文化面の特殊性から米国の例外主義はよく語られるが、人口学者ニコラス・エバースタットが指摘するように、「人口学的例外主義」もまた存在する。そうした観点から、報告書は3点を指摘している。

第一に、米国の現在の出生率は2.1と高く、主要国では数少ない、総人口・年齢構造ともに長期的に安定する「人口置換水準」にある。

これは一般的に、米国への移民流入が続いており、移民社会の出生率が高いことが要因とされることが多い。だが、それは重要な要因ではない。すべてが説明できるわけではない。なぜなら、人口の大半を占める白人女性の出生率が1.9あり、それだけで主要国上位に位置する値を示しているからだ。フランス、北欧でも高い出生率がみられるが、これらの国々は手厚い家族支援政策を設けている点で、米国とは異なる。

また、他の先進諸国では近い将来、高齢化の進行が予測されるのに対して、米国では逆にカウントダウンが始まっている。米国の高齢化の進行は、ベビーブーマーの退職が一段落つく2020年代半ばで止まる。しかも、その時期になってようやく現在の日本の高齢者率に到達する。つ



表1 地域別GDPの世界シェア

	2005	2010	2020	2030	2050
先進国世界	54	50	44	38	31
米国	22	22	20	19	17
西欧	17	16	12	10	7
日本	7	6	5	4	3
途上国世界	46	50	56	62	69
中国&東アジア	13	16	22	26	29
インド&南アジア	6	7	9	10	14

表2 地域別1人当たりGDPが米国の水準に占める割合

	2005	2010	2020	2030	2050
先進国世界	83	81	79	79	79
米国	100	100	100	100	100
西欧	72	68	63	59	57
日本	73	69	66	67	63
途上国世界	11	12	14	16	19
中国&東アジア	13	16	25	34	51
インド&南アジア	6	6	8	10	13

(出所)CSIS(2006)より筆者作成 (2005年購買力平価ベース、%)

まり、主要国で最も若い米国と老い行く他の先進国の世代間ギャップは、今後一層広がろうとしている。さらに、忘れてならないのが、移民を同化する米国の社会的能力である。確かに01年の9・11同時多発テロ後、安全保障上の懸念から移民への警戒心が強まっている。だが、本流を保ちつつ、多様性を受け入れる力は、大きく損なわれてはいない。第2に、こうした米国の特殊な人口要因は、今後先進国において米国の経済のプレゼンスがむしろ高まることを示す。これは第2次大戦直後の「バックス・アメリカナ(米国による平和)」期になぞらえることができよう。

報告書は、米国の人口要因が他国との相対比較において将来の経済成長にどのような影響を与えるのかを、世界GDP推計(05年購買力平価ベース)を通して分析している。この推計は、労働生産性水準とその向上について、一定の収束仮定を立てたうえで、労働力供給の変化をベイスに2050年までの世界経済地図を描く試みである。

断っておけば、この推計は、経済成長パフォーマンスを左右する様々な要因をコントロールしたうえで、現時点で世界的に数値化が可能な人口要因のみに焦点を当てたものであるため、エコノミストが2〜3年先までを見通すために使うダイナミック推計モデルとは性格を異にする。だが、超長期を展望するうえで有益な示唆を与えてくれるものである。

表1は、CSISが定義した世界12地域(米国と日本は単独で地域を構成)のGDPが世界合計に占めるシェアの推移を示したものだ。まず、2010年に注目すると、これまで世界経済の大半を占めてきた米欧日(その他英語圏を含む)の先進国経済シェアが初めて途上国経済シェアと均衡する。今世紀半ばまでには途上国経済が7割を占める見通しで、勢力逆転への転換期となる。米国は世界シェアをみれば、今世紀半ばも現在とほぼ同じ5分の1の水準にとどまるが、先進国経済におけるシェアは、現在の約4割から5割以上に増加するとみられる。これは、米国では今世紀半ばまで安定的に労働力が増え続けるのに対して、他の主要先進国すべてで労働力が減少に向かうからである。特に大きな労働力減が見込まれるのが日本、イタリア、ドイツである。

### 経済規模は3大でも生活水準はバラバラ

ただ、こうした米国の相対的経済力の高まりが、そのグローバルリーダーシップを容易にするとは限らない。これが第3の点である。そもそも米国の友好同盟諸国の世界における経済、地政学的影響力の低下が予想される。それに加えて人口学的例外主義により、社会保障支出増による財政状況の逼迫、選挙民の高齢化による政治的ムードの変化など、経済面以外で友好国との間で生じる格差が支障となる可能性があるためだ。

こうした先進国世界のダイナミクスの一方で、既に頭角を現し始めている中国とインドが今世紀半ばまでに米国に対抗する勢力となり得る。中印を合わせた経済規模は現在、米国の約6割に過ぎないが、2010年代半ばに米国を追い抜き、2020

0年代半ばには中国が単独で米国を追い抜くとみられる。すなわち、中印との良好な経済、外交、安全保障上の関係構築が、米国のグローバル戦略上重要になることは間違いない。ただし、先進主要7カ国が現在、G7という枠組みで緊密な連携を取っているように、将来の米中印の「新G3」(仮にそう呼んでおこう)が、同様の関係を構築できるだろうか。政治体制や思想・文化の問題はさることながら、経済発展段階の差からも疑問符がつく。

表2は、世界各地域の1人当たりGDPが米国のそれに対してどのように推移するかを示したものである。中国は2030年代後半になっても米国の半分に満たず、インドに至っては、今世紀半ばになっても米国の5分の1に満たない。つまり経済規模こそ3大パワーになるとみられるが、生活水準ではそれぞれ高、中、低所得とまちまちになる。過去の貿易関税撤廃や地球温暖化対策の取り組みで発展段階の異なる経済グループ間の交渉が難航してきたように、将来この「新G3」の協調が、様々な局面での困難に陥ることは想像に難くない。

※本稿は、CSIS世界GDP推計の結果を使用しているが、その分析や解釈は筆者の個人的見解であり、所属先の見解を示すものではない。